

## 6. みなとみらい21地区のエリアマネジメント活動の将来に向けて

10年間の活動助成事業の成果や課題、評価をふまえ、今後のみなとみらい21地区においてエリアマネジメント活動については、次のことを念頭に推進して行きたい。

### ア 街の将来像やエリアマネジメントの意義・目標について関係者で共通認識を持つ

会員企業、YMM、行政、活動団体等、エリアマネジメントに関わる各者が、街に期待することや将来像を話し合ったり、街の成り立ちや現況を勉強するなど、地域の課題や目標像、さらにそれを実現するためのエリアマネジメント活動のあり方を繰り返し議論し、共通認識を醸成していく。

そのためには、様々な議論や勉強のテーブルを設けることに加え、今回、助成事業の実績をまとめるためにプロット作業をしたように、これまでのエリアマネジメント活動の実績やみなとみらい21地区の資源の可視化を継続に行うことが、成長するみなとみらい21の動きを理解し、共通認識を持つことに役立つと考えられる。

### イ 会員企業のより積極的な参画を促す環境をつくる

これまでの助成制度で実践されてきた会員企業の事業への参画の機会や、活動団体との交流を促進する仕組みは、新たな制度「公益信託みなとみらい21まちづくりトラスト」に変わっても伝えていく。また、会員企業への事業、活動のPRは、より強化し、継続的に行っていく。

今回は助成事業の総括であるため、会員企業のエリアマネジメント活動の調査は十分ではなかったが、今後は、企業が主体となった活動や市民活動への協力内容やその成果を調査し、みなとみらい21地区内外に公表していくこと（公表できる環境を作ることも、企業の参加を促す環境づくりとして重要であろう）。

### ウ 新たなエリアマネジメント活動を育てる

新たなトラスト制度により、助成対象となる活動の種類や助成の幅（助成限度額）が大きく広がった。これにより、従来の実業では提案されなかったテーマや活動方法が上がってくるのが期待される。

一方、街づくりの進行する地区では、企業や大学などの立地も進みつつあり、会員企業の業態が多様となり、ひいてはエリアマネジメント事業に提供される資源の広がりが期待される。

これら新たな提案と新たな資源による活動を、トラストによる助成制度で育てていく。

### エ 街づくり段階から広場・公園などの公共空間が整備された街、みなとみらい21の公共空間を使いこなす

みなとみらい21地区の公共空間を確保する制度として、横浜市市街地環境設計制度、みなとみらい21まちづくり基本協定、みなとみらい21中央地区都市景観形成ガイドライン、横浜市特定街区運用基準等々ある。これらを使って整備された多くの公共空間やこれを利活用する仕組みが用意されているが、今回活動実績を分析した結果では、活動場所には偏りがあり、みなとみらい21全域が活用されていないことがわかった。イベントがやりやすい広場、空間的な要因でにぎわいが広がらないエリア、使いたいが使用ルールの壁があるなど、エリアマネジメント活動の視点からの既成の空間の検証を継続して行い、企業と団体のマッチングや使い方の提案、資源活用の支援、規制緩和への要望などをYMMがすることで、公共空間を使いこなしていく。

また、みなとみらい21の特性として、完成された街ではないことが挙げられる。活動助成団体の活動場所の中には、暫定利用施設を活用したものもあった。街づくりの過程から、街を使ってにぎわいを生み出していくこともできる。

#### オ 活動の支え手として、YMMは、引き続き周知活動や活動団体の支援・調整をする

トラストによる新制度がエリアマネジメント活動のさらなる成果を生み出すには、活用してもらうことがはじめの一步である。制度の周知・広報は、提案を求めること、会員企業の協力を促すこと、活動成果を社会に示すことなど様々な点で重要である。また、これまでと同様、提案団体への広報の支援や関係当事者の調整も重要である。

YMMは、周知活動や活動団体の支援・調整を引き続き行い、活動を支えていく。

#### カ 活動団体が連携・交流できる機会をつくる

活動を継続している団体はもとより、現在活動していない団体も含め、みなとみらい21に関心を持つ活動団体に対しては、この街の活力を高め、にぎわいが一層増すよう積極的な活動を今後も展開されることを期待したい。

エリアマネジメントに関わる各者が意義や目標を共通に持つことを「ア」で述べた。活動団体もその一員である。活動団体にとって、みなとみらい21地区での活動は自分たちの表現や思いの実現の場ではあるが、それにとどまらず、街の将来像やエリアマネジメントの意義を関係者とともに考えながら、みなとみらい21地区の空間資源を使いこなしてほしい。

そのためには、YMMは、会員企業、他の団体、さらに街づくり等の専門家と連携・交流できる機会を整備するとともに、活動団体に対して、連携・交流の機会を積極的に活用することを促す。

また、地区外の活動団体には、来街者の視点を持って、活動を通して、会員企業や行政では気がつかないみなとみらい21地区の新たな魅力を見つけ、発信してほしい。